

○鳥取県建築基準法施行細則

昭和48年5月1日
鳥取県規則第34号

鳥取県建築基準法施行細則をここに公布する。

鳥取県建築基準法施行細則

[鳥取県建築基準法施行細則\(昭和25年12月鳥取県規則第87号\)](#)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 [この規則](#)は、建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「政令」という。)、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号。以下「省令」という。)及び[鳥取県建築基準法施行条例\(昭和47年鳥取県条例第43号。以下「条例」という。\)](#)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(平12規則61・平19規則23・一部改正)

(確認申請書の添付書類)

第2条 法第6条第1項の確認の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 法第39条第1項の災害危険区域([次号](#)において「災害危険区域」という。)内において住居の用に供する建築物を建築するときは、[条例第3条ただし書](#)の規定による許可を受けたことを証する書面

(2) [条例第4条](#)に規定するがけの上又は下に建築物を建築する場合において、当該建築物の位置が[同条各号](#)に掲げる区域(災害危険区域を除く。)内であるときは、よう壁の設置の状況を示す図書又は[同条ただし書](#)の規定による認定を受けたことを証する書面

(3) [条例第6条第1項ただし書](#)若しくは[第2項ただし書](#)又は[条例第9条ただし書](#)の規定による認定を受けたものにあつては、当該認定を証する書面

(4) 工場又は危険物の貯蔵若しくは処理の用途に供する建築物を建築するときは、[様式第1号](#)による調書

(5) 法第31条第2項の規定により尿尿浄化槽を設置するときは、[様式第2号](#)による調書

2 [前項](#)の規定は、法第87条第1項において準用する法第6条第1項の確認の申請について準用する。

(平11規則38・平16規則40・平18規則87・一部改正)

(氏名等の変更の届出)

第3条 法第6条第1項(法第87条第1項、法第87条の2並びに法第88条第1項及び第2項において準用する場合を含む。)の規定による確認を受けた者は、当該確認に係る工事が完了するまでの間に、その氏名若しくは住所又は設計者、工事監理者若しくは工事施工者の氏名若しくは住所に変更があつたときは、[様式第3号](#)による届書を建築主事に提出しなければならない。

(平16規則79・平18規則87・一部改正)

(手数料の減免)

第4条 公営住宅法(昭和26年法律第193号)第2条第2号に規定する公営住宅に係る[条例別表第3](#)の左欄1の項から6の2の項までに掲げる事務に対する手数料は、それぞれ[同表](#)の右欄に定める額の2分の1の額を減額する。

2 知事が指定する災害により全壊、半壊、一部破損等の被害(以下「被害」という。)を受けた建築物に居住していた者又は被害を受けた建築物、建築設備若しくは工作物(以下「建築物等」という。)の所有者(当該所有者の同居の親族その他これに準ずる者であつて知事が認めるものを含む。)が、当該災害の発生の日から知事が指定する日までの期間(以下「申請期間」という。)内に、当該被害を受けた建築物等に代わる建築物等を新築し、又は当該被害を受けた建築物等を増築し、改築し、移転し、大規模の修繕をし、若しくは大規模の模様替をするために[条例別表第3](#)の左欄に掲げる事務に係る申請をする場合には、当該申請期間内の申請に係る事務及び当該事務に引き続く一連の同欄に掲げる事務に対する手数料は、免除する。

3 国又は地方公共団体の建築物に係る[条例別表第3](#)の左欄7の項から38の項までに掲げる事務に対する手数料は、免除する。

(平11規則38・平12規則61・平12規則99・平17規則90・平30規則39・一部改正)

(特殊建築物の定期報告)

第5条 法第12条第1項の規定による報告の時期は、次のとおりとする。

- (1) 政令第16条第1項第3号に掲げる建築物(下宿、共同住宅、寄宿舍、児童福祉施設等を除く。) 平成31年度及び同年度を始期として3年ごとの年度
- (2) 政令第16条第1項第1号、第2号及び第5号(百貨店、マーケット及び公衆浴場(個室付浴場業に係るものに限る。))に限る。)に掲げる建築物 平成32年度及び同年度を始期として3年ごとの年度
- (3) 政令第16条第1項第3号、第4号及び第5号に掲げる建築物([前2号](#)に掲げるものを除く。) 平成30年度及び同年度を始期として3年ごとの年度

2 省令第6条の3第2項第7号の書類について、同条第5項第2号の特定行政庁が定める保存期間は、5年とする。

(昭59規則33・平11規則38・平16規則40・平20規則43・平28規則48・平30規則39・一部改正)

(建築設備等の定期検査)

第6条 法第12条第3項の規定による報告の時期は、法第7条第5項又は法第7条の2第5項(いずれも法第87条の2において準用する場合を含む。)の検査済証の交付日又は前回報告した日から1年を超えない日までとする。

2 省令第6条の3第2項第8号の書類について、同条第5項第2号の特定行政庁が定める保存期間は、3年とする。

(昭56規則79・平8規則30・平11規則38・平12規則61・平16規則40・平16規則79・平17規則90・平20規則43・平28規則48・平30規則39・一部改正)

(多雪区域等)

第6条の2 政令第86条第2項ただし書の多雪区域は、[第3項](#)の規定により求められる垂直積雪量が1メートル以上の区域とする。

2 [前項](#)の多雪区域における積雪の単位荷重は、積雪量1センチメートルごとに1平方メートルにつき30ニュートン以上としなければならない。

3 政令第86条第3項の垂直積雪量は、[別表第3](#)の左欄に掲げる区域の区分に応じ、それぞれ[同表](#)の中欄に掲げる数値と建築をしようとする建物の敷地の中心の標高をメートル単位で示した数値に[同表](#)の右欄に掲げる数値を乗じて得た数値とを合算した数値とする。ただし、その数値が2.5を超える場合は、2.5とする。

(平13規則2・追加)

第7条 政令第32条第1項の表に規定する知事が衛生上特に支障があると認めて規則で指定する区域は、鳥取県の全域(下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により定められた事業計画のある区域のうち知事が衛生上特に支障がないと認める区域を除く。)とする。

(平3規則54・追加、平11規則38・旧第7条の2繰上)

(道路の位置の指定の申請)

第8条 省令第9条の申請書及び承諾書は、それぞれ[様式第5号](#)及び[様式第6号](#)によるものとする。

2 省令第9条の承諾書には、同条に規定する権利を有する者であることを証する書面及び印鑑登録証明書を添附しなければならない。

(平11規則67・一部改正)

(道路の位置の指定の変更等)

第9条 法第42条第1項第5号の道路の位置の指定の変更又は取消しを受けようとする者は、省令第9条及び[前条](#)の規定の例により申請書を総合事務所長又は建築住宅事務所長(以下「事務所長」という。)に提出しなければならない。

2 事務所長は、[前項](#)の申請に基づいて道路の位置の指定の変更又は取消しをしたときは、その旨を公告し、かつ、申請者に通知するものとする。

(平18規則87・平19規則23・平24規則42・平25規則39・平30規則19・一部改正)

(道路とみなす道の指定)

第10条 法第42条第2項の知事が指定する道は、法第3章の規定が適用されるに至った際に建築物が立ち並んでいる幅員4メートル未満1.8メートル以上の道及び[別表第1](#)に掲げる道とする。

(昭52規則58・一部改正)

(建築面積の敷地面積に対する割合の緩和)

第11条 法第53条第3項第2号の知事が指定する敷地は、次に掲げるものとする。

- (1) 幅員が4メートル以上の2以上の道路(その幅員の合計が10メートル以上のものに限る。)に接する敷地で、その敷地の外周の長さの3分の1以上が当該道路に接するもの
- (2) 幅員が4メートル以上の道路及び公園又は広場に接する敷地で、その敷地の外周の長さの3分の1以上が当該道路及び公園又は広場に接するもの
- (3) 知事が定める基準を満たす道路、河川、水路その他これらに類する土地(以下この号において「道路等」という。)に接する敷地で、その敷地の外周の長さ3分の1以上が当該道路等に接するもの

(平11規則38・平12規則61・一部改正)

(前面道路からの後退距離の算定の特例に係る建築物等の指定)

第12条 政令第130条の12第5号の知事が規則で定める建築物の部分は、道路の上空に設けられる渡り廊下その他の通行又は運搬の用途に供する建築物で法第44条第1項第4号の規定による許可を受けたものの部分とする。

(平2規則45・追加)

(許可等の申請)

第13条 省令第10条の4第1項若しくは第4項又は第10条の4の2第1項の規則で定める図書又は書面は、次に掲げるものとする。

- (1) 省令第1条の3第1項の表一の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書
 - (2) 当該許可又は認定を必要とする理由を記載した書類
 - (3) その他事務所長が必要と認める書類
- 2 [条例第3条ただし書](#)の規定による許可の申請は、[様式第7号](#)による申請書に、省令第1条の3第1項の表一の(い)項に掲げる図書(付近見取図及び配置図に限る。)を添付してしなければならない。
- 3 [条例第4条ただし書](#)、[第6条第1項ただし書](#)若しくは[第2項ただし書](#)又は[第9条ただし書](#)の規定による認定の申請は、[様式第8号](#)による申請書に、省令第1条の3第1項の表一の(い)項に掲げる図書(付近見取図、配置図及び各階平面図に限る。)を添付してしなければならない。
- 4 [条例第5条第2項](#)の規定による承認の申請は、申請書に[同項](#)の承認を求める区域(以下「区域」という。)に係る次に掲げる図書及び書面を添付してしなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 都市計画図
- (3) 道路の種別及び幅員並びに消防水利の位置を明示した街路図
- (4) 現況写真
- (5) その他事務所長が必要と認める書類

(平2規則45・旧第12条繰下、平11規則38・平11規則67・平12規則61・平16規則40・平16

規則79・平18規則87・平20規則43・平23規則48・平25規則39・平30規則19・一部改正)

(申請書等の提出先)

第14条 法、政令、省令、[条例](#)又は[この規則](#)の規定による知事又は事務所長に対する申請、通知、届出又は報告は、[別表第2](#)の左欄に掲げる建築物若しくは工作物の敷地又は区域の所在地

の区分に応じ、それぞれ[同表](#)の右欄に定める機関に提出してしなければならない。

(昭52規則58・平2規則45・旧第13条繰下、平8規則30・平11規則38・平12規則61・平18

規則87・平23規則48・平25規則39・平30規則19・一部改正)

附 則

(施行期日)

- 1 [この規則](#)は、公布の日から施行する。ただし、[第6条](#)の規定は、昭和49年1月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 [この規則](#)の施行前に改正前の鳥取県建築基準法施行細則の規定によってした手続は、改正後の[鳥取県建築基準法施行細則](#)の相当規定によってした手続とみなす。
(西伯郡大山町の設置に伴う特例)
- 3 平成17年3月28日から同年9月30日までの間における[別表第3](#)の適用については、[同表](#)の規定にかかわらず、同年3月27日における西伯郡中山町の区域に係る[同表](#)中欄に掲げる数値は、0.8と

する。

(平17規則11・追加)

(八頭郡八頭町の設置に伴う特例)

- 4 平成17年3月31日から同年9月30日までの間における別表第3の適用については、同表の規定にかかわらず、同年3月30日における八頭郡郡家町及び同郡八東町の区域に係る同表中欄に掲げる数値は、1.2とする。

(平17規則11・追加)

附 則(昭和52年規則第39号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和52年規則第58号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和56年規則第79号)

この規則は、昭和57年1月1日から施行する。

附 則(昭和59年規則第10号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則(昭和59年規則第33号)

この規則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、第5条第3項第2号の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成2年規則第45号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成3年規則第54号)

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成8年規則第30号)

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成11年規則第38号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成11年規則第67号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成12年規則第61号)

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成12年規則第99号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の鳥取県建築基準法施行細則第4条第2項の規定は、平成12年10月6日以降に申請された同項に規定する事務に対する手数料について適用する。

附 則(平成13年規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年規則第25号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成15年規則第58号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成15年7月1日から施行する。

附 則(平成16年規則第40号)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成16年規則第72号)

この規則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則(平成16年規則第79号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第3の改正は、平成16年11月1日から施行する。

附 則(平成16年規則第89号)

この規則は、平成17年1月1日から施行する。ただし、別表第2の改正は、公布の日から施行す

る。

附 則(平成17年規則第11号)

この規則は、平成17年3月28日から施行する。ただし、第2条の規定は、同月31日から施行する。

附 則(平成17年規則第90号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年規則第17号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年規則第87号)

この規則は、平成18年12月1日から施行する。

附 則(平成19年規則第23号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年規則第43号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成23年規則第48号)

この規則は、平成23年7月1日から施行する。

附 則(平成24年規則第42号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年規則第39号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成28年規則第48号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年規則第19号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年規則第39号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第146条第1項第2号の小荷物専用昇降機及び同令第16条第3項第2号の防火設備(いずれも平成28年6月1日において現に存するもの又は同日から平成29年5月31日までの間に法第7条第5項又は法第7条の2第5項(いずれも法第87条の2において準用する場合を含む。)の規定による検査済証の交付を受けたものに限る。)の最初の報告に係る建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第6条第1項の知事が定める時期は、改正後の鳥取県建築基準法施行細則第6条第1項の規定にかかわらず、平成31年3月31日までとする。

別表第1(第10条関係)

(昭52規則58・追加)

- | |
|---|
| <p>1 岩美町道のうち、田後地区22号線(岩美町大字田後字上屋敷350番地先から終点までに限る。)、田後地区25号線(岩美町大字田後字下屋敷387番地先から終点までに限る。)、田後地区27号線から田後地区30号線まで、田後地区32号線及び田後地区36号線(起点から岩美町大字田後字下屋敷426番地先までに限る。)</p> |
|---|

別表第2(第14条関係)

(昭52規則39・一部改正、昭52規則58・旧別表繰下、昭59規則10・平8規則30・平14規則25・平15規則58・平16規則89・平18規則17・平23規則48・平25規則39・平30規則19・一部改正)

建築物若しくは工作物の敷地又は区域の所在地	機関
-----------------------	----

鳥取市、岩美郡、八頭郡	東部建築住宅事務所
倉吉市、東伯郡	中部総合事務所
米子市、境港市、西伯郡、日野郡	西部総合事務所

別表第3(第6条の2関係)

(平13規則2・追加、平16規則72・平16規則79・平16規則89・平17規則11・平19規則23・一部改正)

区域	基準積雪量 (メートル)	標高に乗ずる数値
岩美郡岩美町及び八頭郡若桜町	1.2	0.0036
八頭郡智頭町及び同郡八頭町	1.0	0.0036
東伯郡	0.8	0.0036
境港市並びに西伯郡日吉津村、同郡大山町、同郡南部町及び同郡伯耆町並びに日野郡江府町	0.6	0.0036
日野郡日南町及び同郡日野町	0.3	0.0036

[様式第1号\(第2条関係\)](#)

(平11規則67・一部改正)

様式第1号(第2条関係)

工場又は危険物の貯蔵若しくは処理の用途 に供する建築物に関する調書									
1		敷地所在地							
2		施設の名称及び建築主		電話() 番					
3 工 場 関 係 事 項	業種		作業場床面積						
			申請部分	申請以外の部分	合計				
			m	m	m				
	原料名		1日の 処理量	製品名		1日の生産量			
	設		機械の種類	機械台数			原動機の出力 kW		
				新(増)設	既設	計	新(増)設	既設	計
	備								
	合 計								
	作 業 内 容								
4 危 険 物 関 係 項			種 類	用 途	最大貯蔵量	最大処理量			
	申 請 部 分								
	申 請 以 外 の 部 分								
	合 計								
5		調 査 年 月 日		年 月 日					
6		最 近 の 許 可 、 確 認		年 月 日許可第 号、年 月 日確認第 号					
7		参考事項							

- 備考 1 「業種」欄は、工場業態がわかるように記入してください。(例 合成樹脂成型加工工場)
- 2 「原料名」欄は、工場に搬入される原料の品名を記入してください。
- 3 「作業内容」欄は、作業工程の順に従って具体的に記入してください。(外注部分はその旨を明記のこと。)
- 4 「参考事項」欄は、工場については設立年月日、沿革及び工員数を、危険物については、建築基準法施行令第116条第3項の比率等を記入してください。

様式第2号(第2条関係)

(平18規則87・追加)

様式第2号(第2条関係)

浄化槽設置調査(新規・変更)		年 月 日	
		建築主の住所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代 表者の氏名) 電話番号	
1 設置場所の地名地番			
2 種 類	① 建築基準法に基づく型式適合認定浄化槽 名称 認定番号 ② 浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 名称 認定番号 ③ その他		
3 処 理 の 対 象	① 尿尿のみ ② 尿尿及び雑排水		
4 当該浄化槽において 処理する尿尿等を排出 する建築物の用途 及び延べ面積	(用途)		延べ面積 m^2
5 処 理 対 象 人 員 及び算定根拠	(算定根拠)		処理対象人員 人
6 処 理 能 力	ア 日 平 均 汚 水 量	$m^3/日$	
	イ 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ウ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	
7 放流先又は放流方法	① 側溝 ② 河川 ③ 湖沼 ④ 海域 ⑤ 地下浸透 ⑥ その他()		
8 工事を行う予定の浄 化槽工事業者の氏名又 は名称及び登録番号	氏名又は名称 登録番号 登・届 第 号		
9 着工予定年月日	年 月 日	10 使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日
11 付 近 の 見 取 図	別紙のとおり		
12 そ の 他 特 記 す べ き 事 項			
特定行政庁及び指定確認検査機関記入欄			
確 認 番 号	確 認 年 月 日		
注1 2欄、3欄及び7欄は、該当するものを○で囲むこと。 2 11欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。 3 12欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。			

様式第3号(第3条関係)

(昭59規則33・平11規則67・一部改正、平18規則87・旧様式第2号繰下)

様式第3号(第3条関係)

建築主氏名等変更届	
建築主事 様 建築主(設計者、工事監理者、工事施工者)の住所(氏名)を変更したので、鳥取県建築基準法施行細則第3条の規定により届け出ます。 年 月 日 届出者 住所 氏名 (印)	
① 建築主住所氏名	変更後 (印) 電話() 番
	変更前 (印) 電話() 番
② 設計者住所氏名	() 建築士 () 登録第 号 (印) 電話() 番 () 建築士事務所 () 登録第 号
	() 建築士 () 登録第 号 (印) 電話() 番 () 建築士事務所 () 登録第 号
③ 工事監理者住所氏名	() 建築士 () 登録第 号 (印) 電話() 番 () 建築士事務所 () 登録第 号
	() 建築士 () 登録第 号 (印) 電話() 番 () 建築士事務所 () 登録第 号
④ 工事施工者住所氏名	建設業者登録 第 号 (印) 電話() 番
	建設業者登録 第 号 (印) 電話() 番
理由	
確認番号 年 月 日 第 号	
※ 受付欄	※ 処理欄
年 月 日 係員	

備考1 届出者が氏名を自署する場合には、その押印を省略することができます。
 2 ※印欄は、記入しないでください。

様式第4号 削除

(平18規則87)

[様式第5号\(第8条関係\)](#)

(平11規則67・全改、平18規則87・一部改正)

様式第5号(第8条関係)

道路位置指定申請書						
職 氏名 様 建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置の指定を申請します。 年 月 日 申請者 住所 氏名 (印)						
1 築造主住所氏名		(印) 電話 () 番				
2 図書作成者住所氏名		(印) 電話 () 番				
3 申請道路	地名、地番					
	幅 員	m	m	m	4 地域 区域	
長 さ	m	m	m	延長 m		
5 申請道路が接する道路の幅員		公道	国道 市町村道	道 m	私道	法42条1項3号 法42条1項5号 法42条2項 m
6 申 請 理 由						
7 築造完了予定年月日		年 月 日				
※ 完了検査日		年 月 日		検査員職氏名		(印)
※ 検査意見						
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄				
年 月 日 第 号					告示 年 月 日 番号 第 号 係員	

備考1 申請者が氏名を自署する場合には、その押印を省略することができます。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 添付書類は2部提出してください。

[様式第6号\(第8条関係\)](#)

(平11規則67・旧様式第7号繰上・一部改正)

様式第7号(第13条関係)

建 築 許 可 申 請 書		
職 氏名 様		
鳥取県建築基準法施行条例第3条ただし書の規定による許可を申請します。		
年 月 日		
申請者 氏名		(印)
1	建築主住所氏名	電話() 番
2	代理者住所氏名	電話() 番
3	設計者資格住所氏名	電話() 番
4	工事施工者住所氏名	電話() 番
5	地名、地番	
	敷位 地の 置 の 災 害 危 険 区 域 の 名 称	
6	用 途	
	工 事 種 別	
	構 造	
	建 築 面 積	
	延 べ 面 積	
7	工事着手予定日	年 月 日 着手 年 月 日 完了
8	その他必要な事項	
※ 許 可 条 件		
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄	※ 許 可
年 月 日 第 号		年 月 日 第 号

備考1 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

2 ※印欄は、記入しないでください。

[様式第8号\(第13条関係\)](#)

(平11規則67・全改、平18規則87・一部改正)

様式第8号(第13条関係)

認 定 申 請 書	
職 氏名 様	
鳥取県建築基準法施行条例第 条第 項(ただし書)の規定による認定を申請します。	
年 月 日	
申請者 氏名 ㊟	
1	建築主住所氏名 電話() 番
2	代理者住所氏名 電話() 番
3	設計者資格住所氏名 建築士 登録 号 建築士事務所 登録第 号 電話() 番
4	工事施工者住所氏名 建設業者 登録第 号 電話() 番
5 敷地 の 位置	ア 地名、地番
	イ 用途地域等
	ウ 前面道路 道路の種類及び幅員 敷地と接している部分の長さ
6	用 途
7	工 事 種 別
8	階 数
9	敷 地 面 積
10	建 築 面 積
11	延 べ 面 積
12	工事着手予定日 年 月 日 着手 完了日 年 月 日 完了
13	認定を必要とする理由
※ 受付欄	※ 処 理 欄
年 月 日 第 号	

備考1 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 添付書類は2部提出してください。